

施策評価調書(5年度実績)

					施策コード	Ⅱ-2-(3)		
政策体系	施策名	先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“OITA4.0、”の推進～	所管部局名	商工観光労働部			長期総合計画頁	89
	政策名	活力と変革を創出する産業の振興	関係部局名	商工観光労働部、総務部、土木建築部				

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域課題の解決に向けた先端技術の活用促進	先端技術を活用した産業振興	IT人材の確保と第4次産業革命に対応する人材育成	AI等を活用した行政手続きの効率化と県民サービスの向上
取組No.	⑤			
取組項目	革新的な情報通信基盤の整備			

【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する取組No.	基準値		5年度			6年度	目標達成度(%)													
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125									
i IoT等のプロジェクト事業化件数(件)	①, ②	H26	-	19	19	100.0%	20														

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等		平均評価
i 達成	令和5年度は、大分県IoT推進ラボでサービス業や製造業、防災など幅広い分野に対し9件のプロジェクトの認定を行った。内5件のプロジェクトへ補助支援を行い、事業化を進めた結果、他事業で推進したプロジェクトも合わせて、計19件の事業化を達成した。		達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・アバターの産業創出に向けた県内企業向けの勉強会「アバター産業創出塾」を中心に実証事業を実施。県内企業におけるアバターの導入検証が進むとともに、教育現場での活用も進んだ。 ・全国初となるドローンでの発災直後の救援物資配送により孤立地域の早期解消の取組が評価され、DiGi田(デジでん)甲子園2023でベスト4に選出されるなど、先駆的なドローン物流の地域実装モデルの創出が図られた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチングサイト「ドローンプラットフォームXROSS(クロス)」によるドローンサービス提供を通じて地域課題の解決と産業振興が図られた。 ・ものづくり企業の経営層や現場リーダー等を対象に、デジタル化促進の研修を実施し、デジタル人材の育成を図った。 ・宇宙ビジネス人材育成講座を通じ、県内企業等における宇宙産業への参入意欲を高めることができた。 ・衛星データ活用セミナーを2回、アイデアソンを4回開催し、衛星データを活用した課題解決や付加価値創出への意欲を高めることができた。 ・ICT建設機械の導入経費補助やICT体験会に加え、ICT研修フィールドの整備等を行い、ICT活用工事の普及拡大を図った。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・DX理解促進セミナーの開催、パートナーとの伴走による多様な業種のDXのモデル事例の創出・横展開を行い、県内企業の競争力を高めた。 ・デザイン思考に基づく課題の深掘りや分析を行うセミナーの開催、デジタルサービスの導入支援等の研修を54社に行い、デジタル人材育成を図った。 ・民間の最先端の知見を持つ外部人材をDXアドバイザーとして委嘱し、専門的な視点や提言を施策等に反映させることができた。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・県の定型作業や会議においてICTツールを積極的に活用し、職員の業務時間削減に寄与した。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検等により、ネットワークの予防保守・安定稼働を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	アバター戦略推進加速化事業	115.4	218
	先端技術挑戦プロジェクト加速化事業	81.8	218
	次世代モビリティサービス活用促進事業	100.0	218
	先端技術を活用した企業防災力向上事業	100.0	219
①②	ドローン産業振興事業	103.0	219
②	デジタルものづくり推進事業	120.0	219
	おおいたDX共創促進事業	100.0	220
	AI活用促進事業	100.0	220
	スペースポート推進事業	100.0	220
	衛星データ活用推進事業	251.3	221
	建設産業DX推進事業	93.8	221
③	おおいたDX推進事業	120.0	221
	中小企業等デジタルスキル向上支援事業	135.0	222
④	ICT活用業務効率化推進事業	90.5	222
⑤	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業	100.0	224

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回未来創造部会(R5.11)</p> <p>・日本は1人当たりGDPが世界12位であり労働生産性が低い。従来の仕事の仕組みでは人手不足となる。自動化により生産性や付加価値を高めながら、県経済を発展させていくことが重要。</p>	<p>○中小企業活性化条例推進委員会(R5.10)</p> <p>・創業支援だけでなく、既存の県内企業が新分野への研究開発などへ取り組みやすくできる工夫をしていただきたい。</p>
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・発展著しい先端技術を活用した新産業の創出や地域課題の解決のため、地元大学・高専等をはじめ、サテライトオフィスを設置している東大先端研とも有機的に連携し、県内企業による新分野へのチャレンジを促進する戦略的な施策を展開する。 ・今後成長が期待される次世代空モビリティなど新分野への展開も図っていく。 ・ドローンビジネスプラットフォームについて、多様なドローンサービスのマッチングに加え、広域展開や独自サービス開発など事業領域拡大に向けた取組を支援する。 ・パートナーとの共創により県内企業等のDXを推進し、また人材育成とデジタルツールの実装をワンストップで支援しDXの第一歩であるデジタル化を後押しする。 ・AI活用による地域課題の解決や県内産業の振興を図るため、相談体制の強化、事業化伴走支援等を行い、ビジネスモデルの創出を行う。 ・デジタル人材の育成を進めるとともに、ものづくり中小企業のデジタル化に向けた伴走型支援や補助事業の活用を通じたAI等の導入を促進し、生産性向上による競争力強化を図る。 ・宇宙港の実現に必要な調査・調整を進めるとともに、宇宙機器の開発や衛星データの活用等、宇宙関連産業への参入に挑戦する県内企業を支援するほか、将来、宇宙関連産業を担う次世代人材の育成に取り組む。 ・ICT建設機械の導入補助や、ICT研修フィールドを活用した研修等により、ICT活用工事の普及拡大を進め、建設産業の生産性向上に向けた取組を推進する。